

1 地方税及び地方譲与税収入見込額（令和３年度）

I 地 方 税

(1) 総 括 表

(単位：億円)

区 分	令和２年度 当初見込額  (A)	令和 3 年 度								(G) の 構成割合  (%)
		令和２年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額  (B)	現行法による 収入見込 額 (A) + (B)  (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法による 収入見込 額 (C) + (F)  (G)	令和２年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)  (%)		
				地方税制の 改正による もの  (D)	国税の改正 に伴うもの  (E)	計 (D) + (E)  (F)				
1.道 府 県 税	187,036	△ 14,392	172,644	△ 298	△ 6	△ 304	172,340	△ 14,696	92.1	44.9
2.市 町 村 税	223,086	△ 11,937	211,149	△ 36	△ 5	△ 41	211,108	△ 11,978	94.6	55.1
3.合 計	410,122	△ 26,329	383,793	△ 334	△ 11	△ 345	383,448	△ 26,674	93.5	100.0

(参考１) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

(単位：億円)

区 分	令和２年度 当初見込額  (A)	令和 3 年 度								(G) の 構成割合  (%)
		令和２年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額  (B)	現行法による 収入見込 額 (A) + (B)  (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法による 収入見込 額 (C) + (F)  (G)	令和２年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)  (%)		
				地方税制の 改正による もの  (D)	国税の改正 に伴うもの  (E)	計 (D) + (E)  (F)				
1. 道 府 県 税	151,790	△ 14,492	137,298	△ 152	△ 6	△ 158	137,140	△ 14,650	90.3	35.8
2. 市 町 村 税	258,332	△ 11,837	246,495	△ 182	△ 5	△ 187	246,308	△ 12,024	95.3	64.2
3. 合 計	410,122	△ 26,329	383,793	△ 334	△ 11	△ 345	383,448	△ 26,674	93.5	100.0

(参考２) 特別法人事業譲与税を含めた場合の合計金額は、次のとおりである。

(単位：億円)

特別法人事業譲与税	20,109	△ 7,476	12,633		△ 6	△ 6	12,627	△ 7,482	62.8
再 計 (特別法人事業譲与税を含む)	430,231	△ 33,805	396,426	△ 334	△ 17	△ 351	396,075	△ 34,156	92.1

## (2) 税 目 別 内 訳

(単位：億円)

区 分	令和２年度 当初見込額  (A)	令和３年度							(G) ――×100 (A)  (%)	
		令和２年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和２年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)－(A)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)				
A 道 府 県 税										
(Ⅰ) 普 通 税										
１. 道 府 県 民 税	53,134	△ 3,539	49,595				49,595	△ 3,539	93.3	
{	個 人 均 等 割	963	△ 14	949			949	△ 14	98.5	
	所 得 割	44,495	△ 1,907	42,588		1	42,589	△ 1,906	95.7	
	法 人 均 等 割	1,446	△ 7	1,439			1,439	△ 7	99.5	
	法 人 税 割	3,265	△ 2,201	1,064		△ 1	△ 1	1,063	△ 2,202	32.6
	利 子 割	416	△ 100	316			316	△ 100	76.0	
	配 当 割	1,636	△ 70	1,566			1,566	△ 70	95.7	
	株式等譲渡所得割	913	760	1,673			1,673	760	183.2	
２. 事 業 税	43,406	△ 9,145	34,261		△ 6	△ 6	34,255	△ 9,151	78.9	
{	個 人	2,157	△ 435	1,722			1,722	△ 435	79.8	
	法 人	41,249	△ 8,710	32,539		△ 6	△ 6	32,533	△ 8,716	78.9
３. 地 方 消 費 税	58,210	△ 714	57,496				57,496	△ 714	98.8	
{	譲 渡 割	42,386	1,937	44,323			44,323	1,937	104.6	
	貨 物 割	15,824	△ 2,651	13,173			13,173	△ 2,651	83.2	
４. 不 動 産 取 得 税	4,257	△ 466	3,791				3,791	△ 466	89.1	
５. 道 府 県 た ば こ 税	1,435	△ 11	1,424				1,424	△ 11	99.2	
６. ゴ ル フ 場 利 用 税	411	△ 7	404				404	△ 7	98.3	
７. 軽 油 引 取 税	9,641	△ 345	9,296	4		4	9,300	△ 341	96.5	
８. 自 動 車 税	16,508	△ 140	16,368	△ 302		△ 302	16,066	△ 442	97.3	
{	環 境 性 能 割	1,214	20	1,234	△ 302		△ 302	932	△ 282	76.8
	種 別 割	15,294	△ 160	15,134			15,134	△ 160	99.0	
９. 釐 区 税	3	0	3				3	0	100.0	
10. 固 定 資 産 税 (特例分等)	76	△ 4	72				72	△ 4	94.7	
普 通 税 計	187,081	△ 14,371	172,710	△ 298	△ 6	△ 304	172,406	△ 14,675	92.2	
(Ⅱ) 目 的 税										
１. 狩 猟 税	7	0	7				7	0	100.0	
目 的 税 計	7	0	7				7	0	100.0	
(Ⅲ) 道 府 県 税 小 計	187,088	△ 14,371	172,717	△ 298	△ 6	△ 304	172,413	△ 14,675	92.2	
(Ⅳ) 東日本大震災による減免等	△ 52	△ 21	△ 73				△ 73	―	―	
(Ⅴ) 道 府 県 税 計	187,036	△ 14,392	172,644	△ 298	△ 6	△ 304	172,340	△ 14,696	92.1	

(単位：億円)

区 分	令和2年度 当初見込額  (A)	令和3年度							(G) —×100 (A)  (%)	
		令和2年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和2年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)−(A)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)				
B市町村税										
(Ⅰ)普通税										
1.市町村民税	100,497	△ 9,518	90,979		△ 5	△ 5	90,974	△ 9,523	90.5	
{	個人均等割	2,244	△ 32	2,212			2,212	△ 32	98.6	
	所得割	81,496	△ 3,485	78,011		2	78,013	△ 3,483	95.7	
	法人均等割	4,362	△ 89	4,273			4,273	△ 89	98.0	
	法人税割	12,395	△ 5,912	6,483		△ 7	△ 7	6,476	△ 5,919	52.2
2.固定資産税	93,560	△ 2,054	91,506				91,506	△ 2,054	97.8	
{	土地	34,967	△ 115	34,852			34,852	△ 115	99.7	
	家屋	40,275	△ 1,074	39,201			39,201	△ 1,074	97.3	
	償却資産	17,453	△ 878	16,575			16,575	△ 878	95.0	
純固定資産税小計	92,695	△ 2,067	90,628				90,628	△ 2,067	97.8	
交付金	865	13	878				878	13	101.5	
3.軽自動車税	2,873	54	2,927	△ 36		△ 36	2,891	18	100.6	
{	環境性能割	118	11	129	△ 36		△ 36	93	△ 25	78.8
	種別割	2,755	43	2,798			2,798	43	101.6	
4.市町村たばこ税	8,786	△ 65	8,721				8,721	△ 65	99.3	
5.鉱産税	15	2	17				17	2	113.3	
6.特別土地保有税	2	△ 1	1				1	△ 1	50.0	
普通税計	205,733	△ 11,582	194,151	△ 36	△ 5	△ 41	194,110	△ 11,623	94.4	
(Ⅱ)目的税										
1.入湯税	230	△ 91	139				139	△ 91	60.4	
2.事業所税	3,884	15	3,899				3,899	15	100.4	
3.都市計画税	13,431	△ 203	13,228				13,228	△ 203	98.5	
4.水利地益税等	0	0	0				0	0	0.0	
目的税計	17,545	△ 279	17,266				17,266	△ 279	98.4	
(Ⅲ)市町村税小計	223,278	△ 11,861	211,417	△ 36	△ 5	△ 41	211,376	△ 11,902	94.7	
(Ⅳ)東日本大震災による減免等	△ 192	△ 76	△ 268				△ 268	—	—	
(Ⅴ)市町村税計	223,086	△ 11,937	211,149	△ 36	△ 5	△ 41	211,108	△ 11,978	94.6	

(参考)

(単位：億円)

個 人 住 民 税	132,163	△ 4,848	127,315		3	3	127,318	△ 4,845	96.3
地方法人二税＋ 特別法人事業譲与税	82,826	△ 24,395	58,431		△ 20	△ 20	58,411	△ 24,415	70.5
{ 地 方 法 人 二 税	62,717	△ 16,919	45,798		△ 14	△ 14	45,784	△ 16,933	73.0
	特別法人事業譲与税	20,109	△ 7,476	12,633		△ 6	△ 6	12,627	△ 7,482

※ 「個人住民税」は、個人道府県民税（均等割、所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割）と個人市町村民税（均等割及び所得割）の合計額である。

※ 「地方法人二税」は、法人道府県民税（均等割及び法人税割）、法人市町村民税（均等割及び法人税割）及び法人事業税の合計額である。

Ⅱ 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	令和2年度 当初見込額  (A)	令 和 3 年 度					(E) —— ×100 (A)  (%)
		令和2年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	制度改正に よる増減 (△) 収見 込額 (D)	改正法によ る収入見込 額 (C) + (D) (E)	令和2年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (E) - (A)	
1.地方揮発油譲与税	2,389	△ 97	2,292		2,292	△ 97	95.9
2.石油ガス譲与税	63	△ 18	45		45	△ 18	71.4
3.自動車重量譲与税	2,845	△ 39	2,806		2,806	△ 39	98.6
4.航空機燃料譲与税	154	24	178		178	24	115.6
5.特別とん譲与税	126	△ 12	114		114	△ 12	90.5
6.森林環境譲与税	400	0	400		400	0	100.0
7.特別法人事業譲与税	20,109	△ 7,476	12,633	△ 6	12,627	△ 7,482	62.8
合 計	26,086	△ 7,618	18,468	△ 6	18,462	△ 7,624	70.8

※ 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。